

認定番号※ 学校担当者記入	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本序記入欄
<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 第1子
<input type="checkbox"/> 第2子以降

様式1-4

年 月 日

沖縄県知事 殿

### 高校生等奨学給付金（家計急変）受給申請書

#### ※必須項目

下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※下記に家計急変による申請理由を記載ください。

家計急変の理由【 \_\_\_\_\_ 】

※該当する□にレ点をつけてください。

①	<input type="checkbox"/>	課税証明書・生活保護法の規定による生活保護受給証明書を提出します。
②	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所	
申請者氏名	印	(電話番号)	— —
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他 (      )		

#### 【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日		
生徒氏名								
在学する学校	名称	立	学校	課程	学科			
	所在地							
	在学期間	年	月	日	～ 在学中	学年	年	在学中に給付金を受給した回数

#### 【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数				
在学期間	年	月	日	～	年	月	日	回
学校名	立	高等学校	制課程	在学中に給付金を受給した回数				
在学期間	年	月	日	～	年	月	日	回

(1) 【保護者等の収入の状況について】 (該当する□にレ点を付けてください。)  
生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第36条の規定による生業扶助 (高等学校等就学費) について

①	生活保護を受給しています。 <input type="checkbox"/> 生業扶助を受給していません。 ※生業扶助を受給している場合は、家計急変による給付金は受給できません。 ※生活保護証明書 (様式2) 証明書を添付ください。
②	<input type="checkbox"/> 生活保護を受給していません。

(2) 【扶養親族の状況について】 (非課税世帯のみ記入してください。)  
※当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で15歳 (中学生を除く。) 以上23歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外 <input type="checkbox"/> 休学中

(3) 【保護者等の家計急変の状況について】 次の者の課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出します。  
(該当する□にレ点を付けてください。)

①	<input type="checkbox"/> 親権者 (両親) 2名分
②	<input type="checkbox"/> 親権者 1名分 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合は支給対象ではありません。 ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 ( ) 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者 (主たる生計維持者) 1名分 ※生徒の保険証の写しを添付して下さい。 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等
⑥	<input type="checkbox"/> 所得確認の対象が生徒本人 (親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合) であるが未成年で住民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

(4) 【保護者等について】  
課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

## 記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学し  
ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入してください。

【保護者等の家計急変の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の1～5は除きます。

1 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により

親権を行う児童相談所長

2 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

3 法人である未成年後見人

4 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきことと

された未成年後見人

5 その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等（確認書類）を提出してください。

ハ ②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の確認書類を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の確認書類を提出できない場合」は、④～⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

ニ ①又は③に該当するときは、保護者等全員の確認書類を添付してください。

ホ ④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の確認書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族の状況について】の欄は、次によって記入してください。

15歳（中学生は除く。）以上23歳未満の被扶養者については、扶養を確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

## 留意事項

イ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。（専攻科に在学している者を除く。）

ロ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。